別紙

令和7年度労働相談受付状況

表1　内容別 相談件数（延数）

（単位：件、％）

区分		東信	南信	中信	北信	合計	構成比	前年比	令和6年度
労働組合等		12	5	1	7	25	1.6%	178.6%	14
労働条件		202	83	276	285	846	52.9%	90.9%	931
内訳	（賃金関係）	(41)	(22)	(78)	(60)	(201)	(12.6%)	(84.1%)	(239)
	（解雇関係）	(28)	(19)	(38)	(29)	(114)	(7.1%)	(102.7%)	(111)
	（労働時間関係）	(55)	(18)	(69)	(89)	(231)	(14.4%)	(95.5%)	(242)
	（退職関係）	(23)	(09)	(29)	(46)	(107)	(6.7%)	(93.0%)	(115)
	（その他）	(55)	(15)	(62)	(61)	(193)	(12.1%)	(86.2%)	(224)
雇用関係		11	8	8	33	60	3.8%	109.1%	55
職業能力開発		0	0	0	1	1	0.1%	25.0%	4
勤労者福祉		34	9	58	58	159	9.9%	82.4%	193
男女雇用機会均等		4	6	12	20	42	2.6%	123.5%	34
外国人労働		1	3	0	6	10	0.6%	76.9%	13
職場の人間関係		53	9	16	15	93	5.8%	59.2%	157
パワーハラスメント		38	31	40	59	168	10.5%	92.8%	181
その他		49	47	65	35	196	12.3%	96.1%	204
合計		404	201	476	519	1,600		89.6%	1,786

表2　労使別及び事業所規模別 相談件数（実数）

（単位：件、％）

区分		東信	南信	中信	北信	合計	構成比	前年比	令和6年度
労使別	労働者	213	142	221	256	832	91.3%	92.7%	898
	使用者	15	13	19	32	79	8.7%	143.6%	55
	合計	228	155	240	288	911		95.6%	953
規模別	30人未満	48	61	139	98	346	38.0%	113.1%	306
	30～99人	32	13	28	36	109	12.0%	76.8%	142
	100～299人	12	11	8	20	51	5.6%	59.3%	86
	300人以上	36	8	22	42	108	11.9%	90.8%	119
	不明	100	62	43	92	297	32.6%	99.0%	300
	合計	228	155	240	288	911		95.6%	953

表3　産業別 相談件数（実数）

（単位：件、％）

区分	東信	南信	中信	北信	合計	構成比	前年比	令和6年度
建設業	4	6	10	16	36	4.0%	124.1%	29
製造業	41	29	34	74	178	19.5%	85.6%	208
情報通信業	4	2	0	4	10	1.1%	66.7%	15
運輸・郵便業	7	4	5	17	33	3.6%	76.7%	43
卸・小売業	9	7	19	37	72	7.9%	67.9%	106
金融・保険業・学術等	10	4	4	15	33	3.6%	80.5%	41
宿泊・飲食・娯楽等	24	23	74	47	168	18.4%	151.4%	111
医療・福祉等	43	29	50	39	161	17.7%	99.4%	162
教育、学習支援業	10	4	5	13	32	3.5%	97.0%	33
その他	76	47	39	26	188	20.6%	91.7%	205
合計	228	155	240	288	911		95.6%	953

（注１）「表１　内容別相談件数（延数）」は、１回の相談で複数の内容がある場合、それぞれの内容について１件として計上しています。

（注２）「表２ 労使別及び事業所規模別相談件数」及び「表３ 産業別相談件数」は１回の相談を１件として実数で計上しています。

（注３）構成比は端数処理をしているため、合計が100％とならない場合もあります。